

平成31年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	堀内理恵
	全体計画						経費区分		-		内線	3248
事務事業名	4121 交通安全対策事業											
所 属	120500 市民環境部・市民課											
施 策	03021500 交通安全対策の推進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020111 総務費・総務管理費・交通防犯費										
	事業	010000 交通安全対策事業										
事業目的						事業概要・効果						
交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図り、交通安全意識の高揚及び交通安全対策を推進する。						県内では高齢者が関与する交通事故割合が増えており、健康教室等での講話や世帯訪問により、交通安全意識の啓発を図った。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 183人	警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 185人
平成29年度 実績	平成30年度 実績
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 177人	警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 人が集まる機会に合わせた啓発活動 165人
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等 人が集まる機会に合わせた啓発活動	警察署、交通安全協会等と連携した啓発活動 交通指導員・LPS隊員による街頭啓発活動等

指標名	人身事故の年間発生件数				
算式	須坂警察署での集計による				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				150
	実績	186	156	140	
指標選定の理由	運転免許保有者数・自動車保有台数の増加、社会経済活動の24時間化等により、交通事故の発生が懸念されるため				
最終年度目標の根拠	事故多発か所等における安全対策の実施や道路交通環境の整備、関係機関と連携した交通安全意識啓発の取り組みを行うため				
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		5,620	4,532
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,103	2,112
一般財源		3,517	2,420
人員数(人)	正規職員	0.5	0.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.8	0.6
人員コスト	正規職員	3,575.0	3,575.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	996.0	747.0
	計	4,571.0	4,322.0
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		10,191.0	8,854.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	570	交通指導員・LPS隊員活動謝礼570
11節 需用費	783	交通指導員制服、装備品等300
13節 委託費	64	交通安全教育センター清掃草刈委託料60
15節 工事請負費	1,112	交通安全教育センター信号機等撤去工事費939、路面標示設置工事173
19節 負担金補助及び交付金	1,335	交通安全協会負担金580 長野県民交通災害共済組合加入事務交付金753
その他	1,756	臨時職員賃金・社会保険料898、プロボックス・青パト車両検査手数料134

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	570	交通指導員・LPS隊員活動謝礼570
11節 需用費	1,015	交通指導員制服、装備品等300
13節 委託費	5	
15節 工事請負費	200	路面標示設置工事200
19節 負担金補助及び交付金	1,371	交通安全協会負担金580 長野県民交通災害共済組合加入事務交付金787
その他	1,371	臨時職員賃金・社会保険料919、プロボックス車両検査手数料196

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	交通安全のマナーや事故の危険性について市民に広く呼びかける事業は市が主体となることが効率的である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	交通事故件数は年々減少しており、効果は上がっている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	交通安全に関係する団体の活動を見直し、より効果的・効率的に実施する。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

高齢者が多く集まる機会に啓発を行ってきたが、広報や隣組回覧等でさらに多くの人の目に留まるように啓発を行うことも必要

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>死亡事故が2件発生。いずれも高齢者であるため、高齢者向けの啓発に引き続き重点を置きながら、事業の推進をする必要がある。</p>		<p>全体の件数は減少傾向であるが高齢者の交通事故が増え続けていることから、交通安全意識の啓発に係る事業は継続する必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	